

2009年4月~2010年3月

コミュニティ・ジョブセンター開設  
8月 8日 土浦市民講座 まちづくりシンポジウム  
9月11日, 17日 NPOと社会起業家講座  
9月11日~9月25日  
NPO講座入門編 (3回連続講座)  
9月26日~10月31日  
シニア情報生活アドバイザー養成講座  
(5回連続講座)  
9月29日 GJC情報交換会  
10月 9日~11月27日 NPOと社会起業家講座  
10月13日~12月20日  
土浦市地区別ワークショップ  
10月14日~12月18日 日系人就業準備研修  
10月19日, 11月16日 水戸市市民懇話会参加  
10月30日~11月12日  
取手市市民活動レベルアップ講座  
(3回連続講座)  
11月10日~12月18日 常総研修就業講座  
11月10日~12月15日 NPO協働・運営セミナー  
(県央地区) (4回連続講座)  
11月18日~20日 環境教育リーダー研修  
11月25日 取手市職員向け協働講座  
11月26日 外国人集住都市会議参加  
12月 5日~3月31日 日本語研修  
12月16日 認定NPO法人セミナー・  
会計基準策定プロジェクト「全国キャラバン in 茨城」  
12月21日 水戸市協働懇話会参加

## 【2010年】

1月15日~2月18日  
NPO協働・運営セミナー (県北地区)  
1月19日~2月23日  
NPO協働・運営セミナー (鹿行会場)  
1月16日~2月14日 (5回連続講座)  
第2期シニア情報生活アドバイザー  
養成講座  
1月29日~3月12日  
フードバンク講座 (5回連続講座)  
2月 5日~3月17日  
多文化共生講座 (4回連続講座)  
2月19日 茨城NPOフォーラム2010  
2月24日 協働力パワーアップセミナー  
3月 4日~4月8日  
シニア向けパソコン講座 (6回連続講座)  
3月13日~14日  
NPO経営・人材育成を考える懇談会



## はじめまして! ~新メンバー紹介~

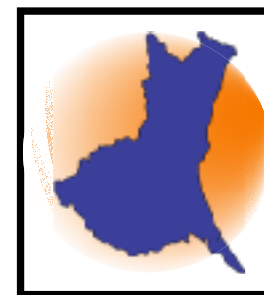
はじめまして。茨城NPOセンター commons 理事の安久正倫です。  
本年4月から事務局に関わるようになりました。commonsとの関わり  
は古く7, 8年になりますが、昨年までひたちなか市の市民活動支援  
の仕事に携わっておりました。

自分がcommonsに関わる一つのテーマは「地域連携」です。commons  
会員の個人や団体の皆さん、それから関係団体、関係機関との関係  
づくりをより大切にすること。もう一つは、ボランティア等の形でN  
POに関わる人(応援する人)が増えることを支援すること。長期的  
には、茨城県等における地域社会と有効に連携するための独自のNP  
Oマネジメントプログラムの開発を目指します。まだまだ若輩者です  
が、ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。



昨年12月より、commons事務局に入りました榎田(えのきだ)よしみ  
と申します。昨年3月に、夫の転勤で福岡から水戸へ関東進出を果たし、  
はや1年になります。

福岡でもcommonsと同じNPOを支える中間支援組織である、NPO法人  
「NPOふくおか」の事務局で働いていました。こちらでもNPOの活動に  
参加できて嬉しいかぎりです。微力ながら寒さに負けず頑張ります。  
どうぞよろしくお願い致します。



# COMMONS

IBARAKI NPO CENTER

## 茨城NPO情報誌

第11号

2010年4月発行



### Contents :

P1 NPO法人会計基準策定プロジェクト  
P2 認定NPO法人セミナー  
P3 茨城NPOフォーラム2010  
P4-5 コミュニティ・ジョブセンター事業  
P6 多文化共生・フードバンク  
P7 第4回協働環境調査  
P8 commonsの活動

### < NPO情報 >

茨城県認証NPO法人

496法人

(2010. 3. 31現在)

内閣府認証NPO法人  
(主たる事務所が茨城県)

35法人

認定NPO法人

茨城県 : 1法人

全国 : 127法人

(2012. 4. 1現在)

### 発行 :

特定非営利活動法人  
茨城NPOセンター・commons



〒310-0022

水戸市梅香2-1-39

茨城県労働福祉会館2階

TEL: 029-300-4321

FAX: 029-300-4320

e-mail: info@npocommons.org

http://www.npocommons.org

## NPO法人会計基準策定プロジェクト 会計基準の最終案が発表されました!



NPO法制定から11年が経過しましたが、統一された会計基準が存在しないため、現在民間主導で会計基準づくりを進めています。  
NPO法人会計基準協議会が発足し、現在中間支援団体を中心に78団体が参加しています。

昨年12月につくばで、会計基準策定プロジェクト全国キャラバンを開催しまし

た。NPO会計税務支援ネットワークの協理理事代理を講師にお迎えし、なぜ会計基準が必要か、現在のNPO会計の現状、市民にとってのわかりやすさと信頼性向上を2本柱として進めていることなどを説明いただきました。その後、パブリックコメントが募集され、寄せられた意見やその内容について策定委員会で引き続き協議を重ね、最終案の作成が進められていました。

4月8日の第3回協議会総会にて最終案が提出され、満場一致で承認されました。今後は、再度この最終案についてのパブリックコメントを募集し、再度検討、7月の策定を目指しています。

この会計基準最終案は、「NPO法人会計基準(最終案)」と実務担当者のためのガイドラインの2つからなります。これは、インターネットのサイト「みんなで作ろう! NPO法人の会計基準」から全文を見ることができます。(URL: <http://npokaikei.blog63.fc2.com/>)

主な論点としては、複式簿記前提の発生主義が原則となり、現在の収支計算書が企業の損益計算書ベースの活動計算書になります。また、ボランティアの提供などを会計に取込む、助成金などは事業の実施に伴って計上する、費用を「事業費」「管理費」の区分から、「人件費」「その他の経費」にするなどです。総会後に行われた最終案発表イベントでは、commonsの横田常務理事も登壇し、これらの論点について激論がかわされました。

最終案についてのパブリックコメントは5月末頃まで募集される予定です。また、5月20日に水戸で最終案の検討学習会を開催します。

自分達の手で作成する基準です。是非一度上記のサイトで内容を確認いただき、ご意見をお願いします。





## コミュニティ・ジョブセンター(CJC)茨城

NPOで就職、もしくは社会的起業を希望する方に対し、情報や職場体験の機会を提供する事業として、平成20年度から厚生労働省が始めた事業（地域貢献活動分野に係る職業能力開発推進体制整備モデル事業）です。平成21年度は茨城でコモンズが選定され、水戸とつくばで「地域貢献活動分野促進センター（コミュニティ・ジョブセンター）」事業を行いました。

CJC事業は終了しましたが、その成果をご紹介します。

### 積極的な行動を伴う偶然は、新しい偶然をよぶ

たまたま偶然、公民館で見かけたコミュニティ・ジョブセンターのチラシをみて、その日のうちにご相談に来られた0さん（女性）。はじめは障がい者の方々と関われるNPOについて知りたいというお気持ちでいらしたようです。相談の中で0さんはお料理が大好きな事、これからはお料理を通じた仕事をしていきたい事に改めて気づかれました。

0さんと一緒にマッチングするNPOを探した所、0さんのご自宅から近い、あるNPOで近日に新しくカフェをOPENする事が分かりました。しかも、その団体では障がいを持つ方々も働いていらっしゃいます。0さんの条件にピッタリなNPOですが、残念ながらボランティアのみしか受けつけていません。新しく有給のお仕事を探していた0さんですが、それでも構わないとボランティアに参加することを決め、積極的に働き始めました。

そのあとすぐに、偶然な事に有給スタッフとして働いていた方が産休を取るようになりました。今までの0さんの働きぶりをみていたそのNPOは、0さんに有給スタッフをお願いして、めでたく採用となりました。偶然とはいえ大好きな料理のお仕事に繋がったのは、0さんのお人柄と偶然な出会いを大切にしていける積極的な行動だと思います。最後に0さんからのメッセージをお伝えします。

「親身になって相談に乗っていただき、考えややりたいことを整理できました。ボランティアから仕事に繋がり、温かなメンバーとスタッフに出会えたことにも感謝！です。」

### すでに持っている資格を生かして

水戸センターに相談にみえられたSさんは、ヘルパー資格2級を持っており、かつて介護現場で働いていた経験を持つ。しかし、自分が体調を壊したこと、身内の介護が必要になったこと等から介護の職場を離職した。やがて自分の体調は回復したが、身内の介護はまだ継続中であるため、フルタイムでの就労は難しい。そんな状況での相談だった。そこで、水戸市内のNPO団体へ連絡を取り就労の打診をした。

有資格者ということもあり登録ヘルパーとして就労可能との回答を得、早速、職場見学や面談を実施した。ときには、スタッフも立ち会い就業条件など何度か話し合い、その結果週2回の短時間勤務でお互いが合意した。これぞNPO的な就労形態、お互いができる範囲で働く可能性を探って良い結果に結びついた事例である。

### 派遣切りに遭った外国人の就職支援

ペルーから来た3名は製造業に勤めていましたが、景気悪化の中で職を失ってしまいました。そこで日本語研修を経て、障がい者や高齢者の福祉施設を運営するNPOに就職することができました。

コミュニティ・ジョブセンター茨城では、受入施設とも連携しながらヘルパー2級の資格取得と職場定着のための支援を行っています。



### シニア向けIT指導者養成講座の第1期終了

シニアに対してパソコン活用法を伝える、シニア・情報生活アドバイザー養成講座の第1期が昨年10月に終了し10名が、今年1月の第2期講座では8名のIT指導者が誕生しました。

ITを通じた社会貢献を目的とするシニア団体発足に向け、現在準備中です。



## コミュニティ・ジョブセンター 最後を飾るイベント

## 3月13、14日「NPO経営者との交流会」開催

1年間実施してきたコミュニティ・ジョブセンターの締めくくりとして、NPOの経営者とNPOで働きたい方との交流会を開催しました。NPOから18団体、22人が参加し、NPOで働きたい10名の参加者と直接話し合う機会ができました。参加された方から、こういう場はなかなかないと大変好評をいただきました。

また、相談者の方には事前にフォローアップ相談会を行い、最新の茨城のNPOの状況説明やそれぞれの今後についての相談を行いました。



### 講演会

「NPOの人づくり～スタッフ養成と後継者育成」  
講師：NPO法人ぱれっと 谷口奈保子さん

ぱれっとは、障害のある人たちが直面する問題の解決を目指して設立されました。クッキーなどの製造をしている「おかし屋ぱれっと」、余暇活動の場である「たまり場ぱれっと」、ケアホームの「えびすぱれっとホーム」だけでなく、国際支援活動など幅広い活動が行われています。団体名のぱれっとは、絵画の道具パレット上でいろいろな色を混ぜて新しい色を作り出すように、いろいろな人が新しい可能性を生み出すという意味だそうです。従来の福祉の発想にとらわれないさまざまな活動についてお話しいただきました。

### 意見交換会

後半は講師の谷口さんに、それぞれのNPO団体が現在かかえている課題や問題点を相談していただく形式で、参加者に順番に話していただきました。

ひとつひとつの課題に対して、谷口さんから、実体験を通して得た的確なアドバイスをしていただきました。

### 交流会

一般の参加者から、現在の状況や関心のある分野について話していただき、NPO団体にアピールをしていただきました。その後、一般参加者とNPO団体が自由に話しをする時間を設けました。実際に後日NPO団体を訪問するなどの予定がまとまっていました。



2日目の14日には、NPO団体のみなさんとお花見兼視察に行きました。ちょうどこの日、偕楽園の梅は満開で、梅の花がとてもきれいでした。

視察は、「誰もが歩ける街づくり」に取組まれている水戸市泉町商店街を訪問しました。車椅子バスケット（イスバス）を行ったり、できるところからバリアを失くす取組や、毎月第4金曜に開催されている「新鮮市」について説明いただきました。新鮮市は、新鮮な野菜を身近な商店街で買うことができると、特に高齢者から喜ばれているそうです。泉町商店街が発行している水戸街情報マガジンは、イベントなどの情報だけでなく昔の泉町についても紹介され、読みたくなる記事が満載です。店舗だけでなく近隣地域にも配布しているそうです。



## ご存じですか？「認定NPO法人制度」～セミナー開催～

会計基準策定プロジェクトの全国キャラバンを実施した同じ日の午後、全国キャラバンに先駆けて、「認定NPO法人セミナー」を開催しました。

「認定NPO法人」とは、国税庁長官が認めた法人で、税制上の優遇措置を受けることができます。具体的には、その認定NPO法人に対して寄付をした場合、個人では寄付金控除が受けられ、法人では損金に算入することができます。また、認定NPO法人自身は利益を非収益事業に使用した場合、寄付金として損金にできます（みなし寄付金）。そしてなにより、認定NPO法人になったことで社会的に信用を得ることができ、NPOへの寄付を促進する環境をつくります。

申請手続きが煩雑で難しいとされ、全国の4万弱ものNPOの中でも127法人しかありません。また、茨城県では、500弱のNPO中1団体のみとなっています。2009年度中は特例措置が導入され、本来は申請時に5年間分の実績に対して判定されますが、2年間の実績での申請が可能になり、申請手続きを簡略化することができます。暫定措置のため、2011年3月31日申請分までの適用になります。折角のチャンスなので、コモンズはこの制度を使って、認定NPO法人になるべく申請を行いました。現在、結果待ちの状態です。

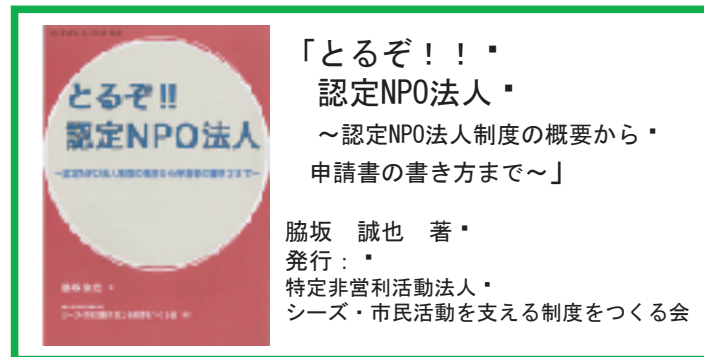
また、茨城県の認定NPO法人を増やすために、自ら申請から認定後の作業までを実際に行うことで、今後申請する団体のサポートもスムーズに行っていく予定です。

この認定NPO法人制度の概要から、その申請までを詳しく解説した本「とるぞ！！認定NPO法人」をコモンズで販売しています。申請書については実際の申請書の様式を使い、具体的に記入例を用いながら説明されており、大変わかりやすいものになっています。認定NPO申請の際には、この1冊があれば大丈夫です。

この本をご希望の方は、コモンズ事務局までお問い合わせ下さい。



セミナー会場写真



「とるぞ！！」  
認定NPO法人  
～認定NPO法人制度の概要から・  
申請書の書き方まで～

脇坂 誠也 著・  
発行：・  
特定非営利活動法人・  
シーズ・市民活動を支える制度をつくる会



## 国の動向《NPO関連情報》

### 2010年度NPO関連予算情報入手！ コモンズHPにて公開

1月27日に開催された民主党主催「NPO関連の国家予算」ヒヤリングに参加しました。委託金や補助金などの貴重なデータをいただきましたので、一覧表にまとめ、コモンズのホームページで公開しています。事業概要や、公募スケジュール、申請方法などの情報があります。全省庁を合わせると165の個別の事業の情報です。是非一度ご確認ください。事業ごとの詳細情報については、環境省、国土交通省以外お渡しできますので、コモンズへお問い合わせ下さい。

また、このヒヤリングはこれまで民主党主催で9回行われてきましたが、今年度からNPO団体が運営を担うことになりました。

### 政府が設置 『新しい公共』円卓会議

これは鳩山首相の私的懇談会で、1月27日に初めての会合を行いました。今後の「新しい公共」の実現に向けた話し合いを行う予定です。

「新しい公共」では、NPOやNGOが重視されていることが多く、NPO法人制度や寄付税制、規制改革などについて議論が行われます。会議の資料は公開され、内閣府サイト内で動画配信や会議資料の閲覧もできます。

(<http://www5.cao.go.jp/entaku/index.html>)



## 「第4回協働環境調査：協働環境“活用度”調査」実施

近年、NPOと自治体との「協働」が社会に求められています。読んで字のごとく、協働とは、「協力」してともに「働く」ということを意味するもので、「NPOと行政が、対等な関係で、相互の立場や特性を認識・尊重しながら、共通の目的を達成するために協力して活動すること。さらに、その活動を通じて相乗効果や住民自治力の向上が期待できること」と、総務省は定義しています。協働が頻りに叫ばれている背景には、NPOも自治体も、自分たちだけでは社会の問題を解決していくのは難しい、お互いが対等な協力関係で活動していかなければならない、という考えが元となっています。これまで、コモンズは土浦市での協働シンポジウムの運営、NPOフォーラム、NPO協働・運営セミナー、自治体職員向けの研修の開催などを通じ、様々な形で協働を推進してきました。協働の推進はコモンズの5大事業のうちの一つでもあります。

今回もコモンズはIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]の協働環境調査に協力しました。これは、IHOEが2004年から行っている調査で、自治体の協働基盤整備の進捗を確認し、課題を明らかにすることで、改善に貢献することを目的としています。全国約30のNPO中間支援組織が協力して行う、2年に1度の調査です。第4回となる2009年は、参加自治体が183を数えました。県内では、調査自治体を今回新たに5つ増やし、茨城県、水戸市、つくば市、土浦市、日立市、ひたちなか市、取手市、守谷市、龍ヶ崎市、牛久市の計10自治体を調査対象としました。日立市に関しては、ひたちNPOセンター with youが直接日立市の調査を行いました。全国統一の協働に関する7つの大きな項目、そして20の質問に、コモンズ、自治体、そしてIHOEの三者が、あらゆる角度から何度も検討して実際に数値を測っていきます。実際の調査項目は、協働指針・条例などの仕組みを作るプロセスについてや、自治体の協働推進体制について、また、協働事業・協働相手の選定方法や、指定管理者制度への市民参画状況、協働事業への予算的配分などがあります。

各質問それぞれ0～6までの細かい評価指標によって数値化されます。また、数値だけではなく、回答にコメントがそれぞれ書かれ、その数値に至った背景が理解出来るようになっています。今回、比較的评价が高かった項目は、ウェブサイトにある情報公開度です。調査対象の半分以上の自治体で「協働」「NPO」などのキーワードでトップページから1～2クリックで該当ページがジが開けます。また、「協働環境を向上するために、指針や条例が定められ、推進し評価する体制が策定されているか？」という設問の回答も、全体的に評価が高かったといえます。例えば守谷市は、平成18年9月に策定された『協働のまちづくり推進指針・条例』を市のウェブサイト上で公開しており、守谷市協働のまちづくり推進委員会が協働の進捗状況を評価し、高得点でした。さら

に、「協働をしきみにするためのプロセスが公開されているか？」という質問でも、全体的に評価が高いという結果が得られました。水戸市、つくば市、茨城県では、協働に関する指針・条例の策定段階の摘録までもが、しっかりとウェブ上で公開されており、市民に開かれた自治体を目指している姿勢がうかがえました。

一方で、どの自治体も評価があまり高くなかったのが、協働事業、協働先の「選考は適切にフィードバックされているか？」という設問です。ほとんどの自治体が、選考手順のみ事前に公開している、または結果のみ公開していました。

しかし、龍ヶ崎市では、公募の補助金の交付決定通知には、事前公表の基準による採点結果と審査委員会の意見を付けて、各申請者へ送付しており、比較的高得点でした。また、「指定管理者制度について、選定までのプロセスへの市民参画状況」という設問も、あまり結果が喜ばしくなかったものの一つです。その中で特筆すべきなのが、ひたちなか市の施設・事業について、制度設計においてはパブリックコメントを実施し、審査機関においては公募市民が参加した。」ということで、点数5と高得点を挙げました。

私たちコモンズは、この調査が有効活用されることで、NPOと行政がより協働しやすい環境が整うように望んでいます。また、NPO側がこの調査結果を積極的に活用し、協働事業、指定管理者制度などについて活動地域の状況を把握し、積極的に行政と協働、提言出来るようになればと期待しています。

この調査結果を踏まえ、IHOEの川北 秀人氏を迎え、2月24日に『協働力パワーアップセミナー』を開催しました。川北氏より協働を考える基本的な視点と、全国の傾向と活用事例について講演頂き、コモンズより調査結果とその課題について説明しました。

調査結果はIHOEから発行され販売されています。ご購入等より詳しい情報については、この調査のブログ< <http://blog.canpan.info/kyodo-kankyo/> > を御覧下さい。

今年は協働について多くの動きが見られます。昨年より茨城県が市町村にNPO法に関する認証業務、認証の取り消しなど、35業務を市町村に委譲する動きがあります。また、水戸市や鹿嶋市など、新たに公募提案型の協働事業を準備している自治体も出てきています。また、水戸市では協働マニュアルの策定、配布が始まりました。コモンズとしても協働を一層推進するため、自治体・NPOへの研修などを行ってまいります。

最後になりましたが、この調査にご協力頂きました自治体の担当者様には、この場を借りて深く感謝の意を表したいと思います。

(文：大野 寛)



## コモンズの取組

### 多文化共生なくして地域の未来はない ～多文化共生講座開催～

現在日本には、永住者、定住者、留学、研修、興行、企業内転勤その他で約215万人（2007年登録者数）の外国人が居住しています。日本は今デフレ経済下にあり、失業者も多いのですが、失職しても日本に残る外国人の数は増えています。都合よく彼らを受け入れ、できるだけ関わりを避けるという態度では、少子化、急速に高齢化する日本社会の将来の展望に明るさはないのです。就職だけでなく子どもの就学等生活上種々の問題を抱えて、日本社会への適応に苦労しています。私達は言葉や生活文化の違いを超えて、彼らとの共生を待たず目指さなければなりません。彼らのためだけでなく私達日本人のためにも、多文化と共生できる条件作りを目指して、多文化共生講座をつくば市民大学で開催しました。

第1回は、ダイバーシティ研究所代表田村太郎氏の「多文化共生とは何か、日本における外国人と住民の生活—その実情と今後の課題—」、結論として「多文化共生は世界の潮流であり、多文化との共生がなければ日本における地域の未来はない」とのお話がありました。外国人支援をしているNPO活動家、出席の外国人、その他の受講生に、これからの日本を考え地域づくりやその他の活動をする上で多くの示唆を与えてくれました。多文化共生についての基本的な理解をもった後、第2回以降は下記講師陣による、外国人支援の実践的な内容の事例紹介がありました。外国人支援にかかわっている受講生には、実務上有益な内容が多くありました。

#### 講座詳細

- |             |   |
|-------------|---|
| 第1回：2月5日開催  | 「多様性を活かした地域づくりと外国人住民の生活」<br>講師：田村太郎 ダイバーシティ研究所  |
| 第2回：2月10日開催 | 「他地域における就職就学支援の事例紹介」<br>講師：横田能洋 茨城NPOセンター commons   |
| 第3回：3月10日開催 | 「豊橋における外国人のジョブトレーニングの事例紹介」<br>講師：山本梢 NPO法人外国人就労支援センター<br>「ブラジル人等実態調査結果の概要について」<br>講師：近 美智子 茨城県国際課 |
| 第4回：3月17日開催 | 「とよた日本語学習システムとは」<br>講師：土井佳彦 名古屋大、衣川隆生 名古屋大学留学センター   |

### 「フードバンク準備会」発足! ～フードバンク講座開催～

フードバンクとは、包装・ラベルの印字ミスや傷み、また規格外だからといった理由で、品質に全く問題がないにもかかわらず市場で流通できない食品を、企業や農業関係者から寄付を受け、福祉施設など食品を必要としているところに配給する活動です。農水省では毎年国内で500～900万トンもの大量の食品ロスが出ていると推定しており、国連世界食糧計画の年間食糧支援量（510万トン／2004年）と同量、もしくはそれ以上の食品がこの瞬間も無駄に捨てられているのです。日本は非常に「もったいない」食品産業構造を持っているのです。フードバンクが広まることで、食品ロスに伴う環境負荷の軽減につながります。また、大量に食品が捨てられている一方で、ホームレス支援団体、母子（父子）家庭支援施設、児童養護施設、障がい者福祉施設、DVシェルター、外国人支援施設、高齢者配食サービスをしているNPOなど、食品を必要としている福祉施設は数多く存在します。

これまで茨城にはフードバンク活動を行う団体がなく、東京にあるセカンドハーベスト・ジャパンというフードバンクが茨城まで食品を配達したり、常陸大宮までごぼうを収穫に来るなど、非常に非効率な状態が現在まで続いています。そこで、commonsはパルシステム茨城、食品企業、農業関係者、福祉施設、NPO、行政と地域が一丸となって茨城初のフードバンクを立ち上げるべく、昨年より準備を続けています。commonsが事務局を務めるSRネット茨城の研究テーマとして昨年4月にフードバンクを位置づけて以来、セカンドハーベスト・ジャパンやフードバンク山梨の視察を行い、先行事例を学びました。またつくば市民大学での5回に渡るフードバンク講座の開催や、茨城NPOフォーラムの分科会のひとつとしてフードバンクを取り上げました。commonsは社会的責任（SR）向上事業の一環として、また、NPOと企業を結ぶ事業のひとつとして、フードバンク設立に向けた事業を今年度も推進していきます。現在はフードバンク準備会を毎月開催しています。今後の活動については、ウェブサイト等で引き続きご確認ください。



## 『茨城NPOフォーラム2010』開催

### 職場と暮らしに安心を～地域の協働でつくるセーフティネット～

2月19日金曜日の午後、茨城県三の丸庁舎にて「茨城NPOフォーラム2010」が行われました。今年はすべての組織の社会的責任（SR）を規定するガイドラインであるISO 26000の発効を控え、県内の企業と労組・NPOの関係者が集い、社会問題解決にどう協力できるか、さらに分科会では職場での多様な働き方や、茨城におけるフードバンクの可能性を探りました。

#### 基調講演

#### 『ISO 26000/SRに対応した組織づくり・地域づくり』

株式会社損害保険ジャパン 理事 CSR統括部長 関 正雄さん



講師の関さんはCSRの推進に8年間携われ、また今年策定予定のISO2600作業部会に日本代表として参加されています。この策定プロセスはマルチセクターホルダー型で、さまざまな立場の方で構成され、作成には91か国453名が参加しています。

これは、社会的責任を標準化する本格的な初めての規格です。「CSR」の頭の「C」をとり「SR」とすることで、企業だけでなく、消費者や学校、病院なども含むすべての組織へ適用し、それぞれが役割を担うとしています。また、この規格は第三者が認定するものではなく、ガイダンス文書で、要求事項のある文書になっています。基本的には作業途中には公開しないのが通例ですが、今回は例外的に公開しています。

5月に最終の検討が行われ、2010年9月に発行予定です。

#### 分科会

#### 【テーマ1】『多様な働き方を求めて』



マザーライフアソシエーション 光畑 由佳さん  
連合茨城女性委員会 事務局長 綿引 すず子さん  
水戸ヤクルト販売 株式会社 代表 内藤 学さん

パネリストの光畑さんから、子育てか仕事を選択するのではなく、「連れて働く」という選択肢を加えるワークライフミックス（ワークとライフを混ぜてしまう考え方）が紹介されました。

内藤さんから、日本最大の企業内保育となっているヤクルト保育所の特長や課題、社会貢献などを説明されました。綿引さんは労働組合の立場から、育児休暇をとられると二人分の給料を払わなければならないので困るという人などの現状をお話いただきました。

#### 分科会

#### 【テーマ2】『茨城にフードバンクを～「もったいない」を「ありがとう」に』



特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン  
理事長 チャールズ・E・マクジルトンさん・  
渉外担当 配島 一匡さん  
特定非営利活動法人 フードバンク山梨  
理事長 米山 けい子さん・  
山梨県 城野 仁志さん

全国的にフードバンクを展開しているセカンド・ハーベスト・ジャパンからフードバンクの機能や目指すもの、山梨フードバンクから実際の活動内容の紹介がありました。

茨城ではちょうどフードバンク創設に向けた5回講座を開催しており、その第3回目という位置づけでもありました。関心も高く、参加者から具体的な質問が多く出されました。